

# 今こそ音楽を!

菅野恵理子 (音楽ジャーナリスト) ★

## 第4章: 経済

### 「音楽の見えない経済的価値とは？」

この章では、主に音楽を習う人について「なぜ音楽（ピアノ）学習にお金を払うのか」そこにどのような価値を見出しているのか、それは産業全体からみるとどんな意味があるのかについて考えてみたい。

国民総生産GDPは、生産活動を通して生まれる物やサービスの総額であり、国の経済力を測る上で欠かせない指標である。しかし、金銭で換算されていない価値もあるのではないかと、国の力を経済指標だけで測るべきなのか、経済力が高まれば幸せになるのか・・・？

様々な議論の中、2008年にフランスのサルコジ元大統領はある提言をした。もし余暇時間をスポーツや文化などの非市場活動へ充てることに何の経済的価値も見いだせないと言うなら、それは人間の潜在能力実現よりも高生産性を優先するという意味であり、ヒューマニズム

の原則に反する、と述べたのである。（参照：『暮らしの質を測る～経済成長率を超える幸福度指標の提案』スティグリッツ他著・福島清彦訳、2012年、p8）

これを受けて、ジョセフ・スティグリッツ米コロンビア大学教授（2001年ノーベル経済学賞受賞者）などが『超GDP報告書』を著し、全世界の経済学者や政治家等に影響を与えた。

超GDPとはGDPを補足する概念で、暮らしの質全体を測る指標である。スティグリッツの訳書もある福島清彦氏（経済学者・立教大学経済学部特任教授）は、超GDP時代の主要資本は「目に見えず常に変動する人的資本、組織内資本（人とのつながり）」であり、金銭も大事だが、文化活動や人とのつながりをもっと大切にするという方向へ価値観がシフトするかもしれないとしている。

#### ① 暮らしの質全体を測るべき

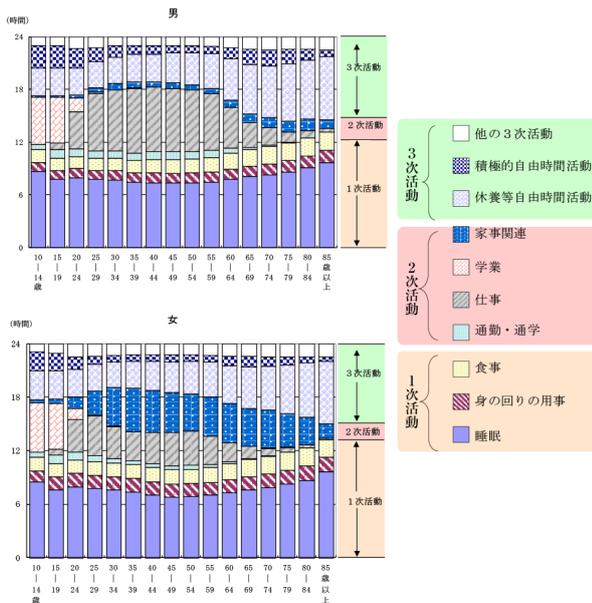
#### 余暇時間にも価値がある～グローバル指標が変化している

#### 日本では教養費・教育費にどれだけかけているか？

私たちはどんなライフスタイルで生きているのだろうか。総務省の定義によれば3つの活動に分類される。（平成 23年度社会生活基本調査より <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/pdf/houdou2.pdf>）

1次活動	睡眠や食事などの生理的に必要な活動
2次活動	仕事や家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動
3次活動	1次・2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動

全体的な傾向としては若年世代を除いて、2次活動が減少し、3次活動が増えている。ワークライフバランスが見直されてきている証だろうか。特に過去25年間でこの3次活動の増加は顕著で、1986年5.47時間→2011年6.27時間に増加した。つまり全体の4分の1以上が余暇・自由時間に割り当てられている（「男女、年齢階級、行動の種類別生活時間？週全体」／平成23年度社会生活基本調査p5）。



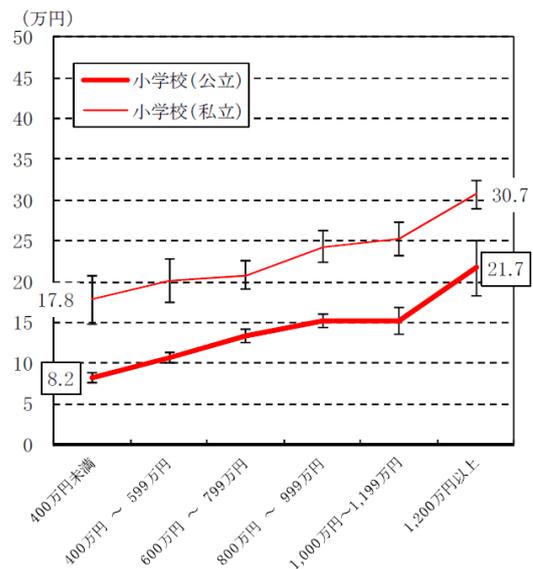
余暇時間は暮らしの質全体に影響する。現在グローバル規模で開発が進んでいる「客観的幸福度」を測る8項目\*の中に、“人々が起きている時間をどの活動に、どのような優先順位で、どのような比率で割り当てているのか”を評価する指標があり、余暇時間も重要とみなされている（『国富論から幸福論へ』福島清彦著 p89参照）。余暇時間には個人の内面を充実化させ、中長期的に生活の質を上げる力がある。

\*健康、教育、個人的諸活動、政治への発言と統治、社会的なつながり、環境条件、個人の身の安全、経済的な不安定感。上記は個人的諸活動にあたる（主観的幸福度については第3章をご参照頂きたい）。

では、ピアノを学ぶ若年世代の余暇時間について詳しく見てみよう。学習・自己啓発・訓練（学業以外）、趣味・娯楽、スポーツ及びボランティア活動・社会参加活動は「積極的自由時間活動」にあたり、2011年度は10～14歳は2.23時間、15～19歳は2.18時間で、1日の10%弱を占める。「ピアノや音楽を習う」

はこのカテゴリに分類されるとする。

この時間にどの程度教養費が費やされているだろうか？ 文部科学省による子供の学習費調査（平成24年度版）では、「その他の学校外活動費」として芸術文化活動への活動費が多いという結果が出ている。調査によれば、1年間で“公立小学校では35,000円、私立小学校97,000円”となっている。学年別にみると、最も多いのは私立小学校3年の約106,000円である。これをさらに世帯年間収入別に表したのが、下のグラフである（参照：『子供の学習費調査』p24「世帯の年間収入別・学校種別その他の学校外活動費」より。幼稚園から高校までの事例が掲載されている）



「音楽(ピアノ)を学ぶこと」は学外の芸術文化活動のひとつとして、教養娯楽費と見るか、教育費の延長と見るかは個人差があるだろう。これは平均値であるから、収入や家計方針次第で、もっと多い世帯や少ない世帯があることは言うまでもない。国や文化によっても違うだろう。3次活動の捉え方は自由裁量であるがゆえ、最も個人差が表れる部分だ。

1次活動の食費や光熱費等のように短期的ニーズを満たすものとは異なり、3次活動の教養・文化芸術活動はより中長期的に人を内側から変える力をもつ。そして将来生産や創造などに関わる2次活動の担い手になったとき、その潜在的能力が大きな力を発揮するかもしれない。そうした潜在価値を考慮すると、消費ではなく将来への投資と言えるだろう。

## ② 自己成長～それは消費か投資か？

### 音楽を習う動機を7つに分類

人は「成長したい」という欲求が、幸福感に密接に関わっていると研究で明らかにされている。そして「成長できそうだと感じるところに投資をする」という心理が働く。ピアノ学習においては「演奏が上達する」以外にも多くの成長や幸福を感じられる時間・場所・経験がある。その指標の多様さに触れながら、幸福感・成長への投資がいかに個人の生産性を上げていくのかを考えたい。まず、「なぜ音楽(ピアノ)を習うのか?」、考えられる主な動機を7つに分類してみた。

#### ◆直接の理由：ピアノを習いたい

#### 考えられる動機

動機が重複したり、途中で入れ替わることもある。「本当はこれがしたかったんだ・・・!」と自分で認識

していない欲求が顕在化することもあるだろう。たとえば・・・

- 最初は友達が欲しかったが、音楽そのものに目覚めた (E→A)
- ただ音楽を楽しむだけでなく、他の人に教えたいようになった (D→G)
- ピアノ教室や先生も好きだし、他の人と連弾もしたい (D+E)
- 音楽が大好きだから、一生懸命練習して上手になって、コンクールにも出てみたい (A+C+F)

根源的な動機が満たされれば、成長や幸福を感じる。そして動機が増えるほどその世界全体との関わりは深くなる。

一方、予期したような成果が出ないと、その他でいかに良い変化が見られても、「失敗した」ことにな

	第一の動機	根源的な動機		第一の動機	根源的な動機
A	音楽が好きだから	音楽への根源的欲求 (音楽への関心、欲求)	E	音楽仲間ができる、音楽と一緒に演奏したり意見を交換したい	帰属共同体の拡大+他者交流 (アンサンブルの実践、イベントやSNSを通して音楽を人と共有したい)
B	自分の表現能力や美意識を高めたい	非言語表現力・演奏技能・創造力の向上 (楽器演奏、リトミック等を通じた自己表現)	F	ピアノを上手に弾いて、褒められたい、社会に認められたい	社会的認知の拡大+他者承認 (コンクール出場、コンサート出演、学校での演奏、内申書など)
C	勉強以外の趣味、達成意欲や目標ができる	生活・行動規範の確立 (学習法、日々の練習、音楽聴取の習慣、目標達成術)	G	音楽を専門的に学び、未来世代に伝えたい、育てたい	社会的認知の拡大+他者への還元 (ピアノ演奏家、指導者、作曲家等として、他人に音楽を提供したい)
D	美しい、楽しい、心が安らぐ、信頼できる、心が開放される	行動・知覚領域の拡大 (ピアノ教室へ通うこと、学校以外に自分を表現できる空間を持つこと)			

りがち。目に見える結果（Fなど）が優先されがちだが、結果がすぐに見えないものの価値も認識することが大切である（A～E）。フォーカシング・イリュージョンに陥らないように。（参考⇒第3章 [http://www.piano.or.jp/report/04ess/livereport/2015/08/07\\_20057.html](http://www.piano.or.jp/report/04ess/livereport/2015/08/07_20057.html)）

## 人間には成長欲求がある

総務省統計局の「生活行動に関する調査」によれば、1年間に「学習・自己啓発・訓練」を行った人は4017万人、10歳以上人口に占める割合は35.2%となっている。行動者率は男性が34.3%、女性が36.1%で、その目的は男女ともに「自分の教養を高めるため」が最も高い（p5）。（参考PDF <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/pdf/gaiyou.pdf>）

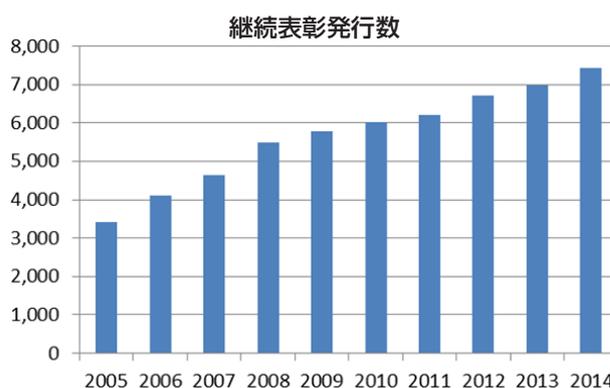
成長したいと思う部分に時間とお金をかけることは、消費活動でありながら、自分への投資行為ともいえる。上記の7つの動機から、自分自身の成長に対する部分はA～Dにあたる。

米心理学者アブラハム・マズローは5段階欲求階層説で知られているが、さらに7段階に分けて、「生理的欲求」⇒「安全欲求」⇒「愛情と所属の欲求」⇒「承認の欲求」⇒「認知の欲求」⇒「審美的欲求」⇒「自己実現欲求」とした。これによると他人による承認を得た後は、認知欲求（知ること、探究すること）、審美的欲求（調和や美しさを求めること）を経て、自己実現に至る。つまり他人と繋がっている安心感や愛されている実感を得ると、今度は自己探求に向かう。そして内なる自分との調和を見出したり、より美しいものに惹かれることでより高みをめざし、最終的には「これこそ自分の道」というアイデンティティや社会的使命などを見出す。低次の欲求が満たされれば高次の欲求に移るとされるが、そう単純なものではないにしても、分かりやすいモデルである。これに照らし合わせると、上記A～Dは認知欲求や審美的欲求になるだろう。

この循環を生み出しているシステムのひとつとして、ピティナ・ピアノステップを分析してみたい。2014年度のステップ延べ参加人数は過去最高の43,795人、また年間開催地区数も517と過去最高を更新し、1997年ステップ開始以来の延べ地区数も5,000を超えた。今や伝統的コンクールをしのぐ勢いで参加者が増え続けている。それは一体なぜなのか？（参照記事 [http://www.piano.or.jp/step/news/2015/03/13\\_19382.html](http://www.piano.or.jp/step/news/2015/03/13_19382.html)）

そこには人生を豊かにする互恵的發展モデルがあるからだと考えられる。たとえばフリーステージ10分のステージ出演をした場合（一般13,500円、指導者割引12,500円、会員割引11,500円）、以下のようなプロセスがある。

- ステージ出演という目標を立て、曲を決める
- ステージ出演までの練習&レッスン
- ステージでピアノ演奏
- アドバイザーから客観的評価、学習プロセスの検証
- アドバイザーによるトークコンサートや模範演奏
- 他の参加者・他教室との交流、コミュニケーションシート交流
- 継続表彰
- パスポートへの記録、継続努力の自己承認
- 教室外（学校など）での表彰・発表など
- さらなる高い目標への挑戦

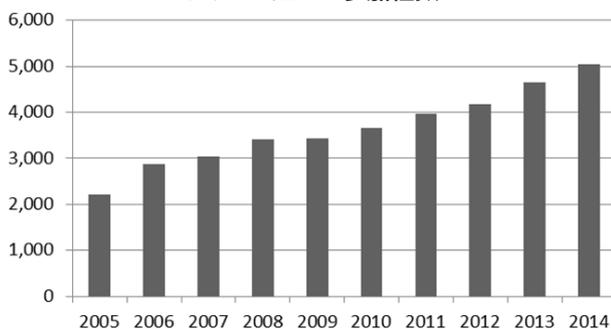


過去10年で継続参加者数が倍増しているのは、年2回以上受ける人が増えたことも大きな要因だ。これは継続そのものが社会的評価を受けること、また継続による自己成長が十分認識されているからと思われる。これを繰り返しているうちに「自分を承認する」という自己成長サイクルに入る。実際ステップから参加し始め、後にコンクールに挑戦する人が毎年5000名ほどいるとのことだ。

## 中高生・成人のステップ参加

コンクールの方では、大人のグランミュージズ参加者数がここ10年で2倍以上に増えている。シニア層も増えているが、その背景として「積極的自由時間」の増加が考えられる。2006年と2011年を比較すると、60代はやや微減しているものの、70代は微増傾向にある。逆に「休養・くつろぎ時間」は60代以降で減少している（総務省「社会生活基本調査生活時間に関する結果」平成23年版、p22）。自由時間をより有意義に活用しようという意思が垣間見える。会社を現役引退してもまだまだ身体的にも精神的にも十分な活力を持ち、学ぶ意欲が高い方も多い。リカレント教育（社会人教育、社会人再入学、など）が広まって久しいが、最近では音楽大学に社会人講座だけでなく学士号コースもある。詳しくは第5章で述べる。

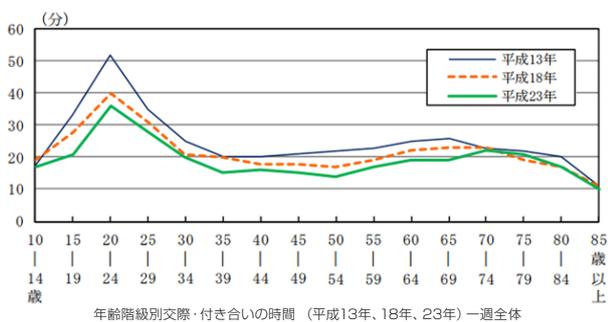
グランミュージズ参加組数



### ③ 自己成長および社会との関係構築に

#### 人間には繋がりたい欲求もある

マズローやヒルガートの欲求階層説によれば、人は自己探求に向かう前に、他人からの十分な愛情と承認を感じる必要がある。「愛情と所属の欲求」「承認の欲求」である。家族、学校や音楽の先生、友人・仲間など、社会との繋がりをもちたいという心理は自然なものである。

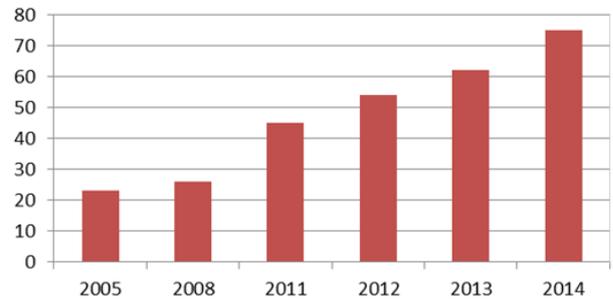


しかし昨今、実際に会ってコミュニケーションする時間数は減少傾向にあるようだ。前掲の総務省調査によれば、余暇時間の中で「交際・付き合い」はほとんどの年齢階級で減少しており、特に20～24歳は大幅な減少となっている。また1日の大半を一人で過ごす単身高齢者も増えている。(ただしこの統計は平成23年のもので、現在は多少数値が変わっているかもしれない)

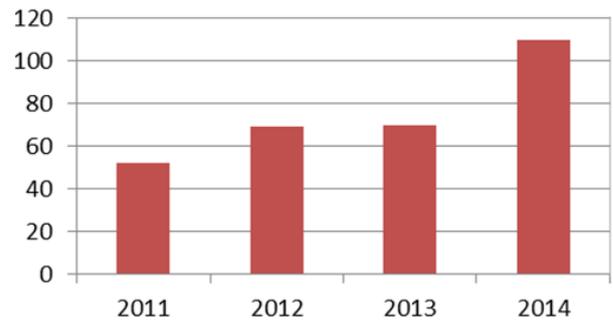
ではもし音楽があったら？音楽は人と人を繋げる役割を果たせるだろうか。たとえば3人1組で10分のステージ出演をした場合(一般16,500円、指導者割引15,500円、会員割引14,500円)、以下のような他者との接点がある。

- 他楽器奏者と一緒に練習&レッスン&交流
- 他楽器奏者と一緒にステージで共演
- アドバイザーから客観的評価
- 他の参加者・他教室との交流、コミュニケーションシート交流
- 学校などでの表彰など(2014年度239件)

アンサンブル・コンチェルト組数



団体登録



練習に数か月間費やした場合、他者と一緒に過ごす時間は数時間～数十時間にも及ぶかもしれない。その過程で多少の悶着があっても、ステージという共通の大きな目標に向かえば、最終的には力を合わせるというポジティブな心理が働きやすい。過去5年の団体登録数は倍増、アンサンブル&コンチェルト地区数も着実に増加していることから、音楽を通して繋がりたいという潜在的な心理も伺える。「愛情と所属の欲求」がこれに近いとすれば、人が根源的にもつ欲求だといえる。

#### 社会への還元と ステーション運営や社会貢献など

十分に周りの愛情と承認を受けた後には、自己探求を通して自分なりの美意識を得て、最終的には自分が学んだものを還元したい、そのためにまた学びを続けたいと自己実現へ至る。音楽仲間ができたり、誰かと一緒に演奏して楽しんだり、自分の演奏や努力を認められることで、それが土台になってまた自己

を磨くという循環を生み出す。

さらにマズローは7欲求階層説を発展させ、自己実現の上に「自己を超越する欲求」を置いている。自己を超えて相手のために何かをするという利他心にも似ているだろうか。年齢とともに利他心の平均値が上がってくるという研究もある。「人々に施していると幸せになる、幸せだと余裕があるからまた人に施せる。そのような好循環が生まれる」(前野隆司教授、第3章・第2回記事より [http://www.piano.or.jp/report/04ess/livereport/2015/08/07\\_20057.html](http://www.piano.or.jp/report/04ess/livereport/2015/08/07_20057.html))。

総務省統計局の「生活行動に関する調査」によれば、1年間に「ボランティア活動」を行った人は2995万人、行動者率は26.3%で5年前よりやや上昇している(前掲資料、p7)。女性は「子供を対象とした活動」が10.6%と最も高く、次いで「まちづくりのための活動」が10.4%などとなっている。現在ステップ・ステーションの代表は女性が多いが、これを体現したものと言えるだろう。なお男性は「まちづくりのための活動」が11.5%と最も高く、次いで「子供を対象とした活動」が5.5%などとなっている。となれば、地域の男性に街づくりの一環として当日ボランティアスタッフをお願いするのもよいかもしれない!?

また2011年に始まったピティナCrossGiving(<http://www.piano.or.jp/info/crossgiving/organizations.html>)もこの流れで捉えられる。寄付者には委員会やステーション代表など、日頃からボランティアに携わっている方も多い。

## 自己投資だと思える消費とは？ 自ら選び、自ら関わること

他人からの承認も大切だが、自己を承認できるとより持続的な幸福感につながりやすい。それは子どもも大人も同じである。

こちらは小学生の例。「「自分らしさ」はお金をかけ

れば手に入れられるものではなく、自分の「チョイス」に「満足」できたときに得られる「感覚」だからなのだと思います。(『シアワセなお金の使い方新しい家庭科勉強法2』南野忠晴著、岩波ジュニア新書、p114)小学生でも少ないお小遣いをコツコツ貯めて自分が欲しいものを買った時に、達成感が得られる。

こちらは大人の女性の例。「今より美しくなりたいと思う人は82.3%。8割以上の方がもっと美しくなりたいと感じている一方で、自分の”美しさ”に対して積極的に努力できている人は約3割」であり、”美しさ”に対して積極的に努力できている人ほど、幸福度も上昇傾向にあることが実証されている。(『美と幸福』に関する調査レポートVol.1』株式会社アテニア、2014年 <http://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000010.000010341.html>)

どれほど小さな一歩でも、自分で決めた目標に向かって努力し、それが達成できた人、達成に至らなくても夢や目標があること、それ自体が幸福である。それは幸福の因子でいえば「やってみよう!」因子である。

## ④ 教養費を増やして医療費を軽減!?

### 教養・技能教育は1兆円、 精神科病院は1.5兆円規模

総務省統計局が実施している経済センサスによれば、「教養・技能分野(教育・学習支援業)」の平成24年度売上高総計は約1.0兆円で、うち音楽教授業は約960億円の年間売上となっている(受講生64万人を対象に調査)。この分野には、スポーツ・健康教授業(1873億円)、外国語教授業(1374億円)、書道教授業(197億円)、そろばん教授業(154億円)、生花・茶道教授業(111億円)、その他(5507億円)がある。〔平成24年経済センサス-活動調査〕よりp30「学習塾及び教養・技能教授業における産業細分類別事業所数、売上高及び受講生数」 <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/kakuho/pdf/service.pdf>

一方、「医療、福祉」の売上高は58.6兆円で、うち精神科病院は1.5兆円である。精神保健相談施設、認知症老人グループホーム、その他の障害者福祉事業なども含めると2.5~3兆円ほどだろうか(前掲資料P31 <http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/kakuho/pdf/service.pdf>)。

厚生労働省の調べによれば、平成20年には精神疾患のため医療機関にかかっているのは323万人にのぼる。特に近年は、若年世代を含めて、うつ病や認知症などの著しい増加がみられるという(参考グラフ[http://www.mhlw.go.jp/kokoro/nation/4\\_01\\_00data.html](http://www.mhlw.go.jp/kokoro/nation/4_01_00data.html))。また総務省統計局は健康状態と週間就業時間の関係(<http://www.stat.go.jp/data/shakai/mtopics/pdf/mt01.pdf>)を調査し、雇用者5372万人のうち、健康状態が良くない人は8.3%となっている。自覚していない場合や通院・入院していないケースも含めると、潜在的な数はさらに上るだろう。

このような社会的背景を踏まえ、普段から健康に気を配り将来的な病気を予防する予防医学の考え方が主流になりつつある。中には最高健康責

任者(CHO、Chief Health Officer)を採用し、普段から社員の健康状態に配慮し、健康プログラムなどを実践する企業もある。いかに日々のライフスタイルに気を配り、身体や精神に無理のない範囲で仕事に携わるか、それは1次・2次・3次活動(第4章:第1回目記事 [http://www.piano.or.jp/report/04ess/livereport/2015/08/19\\_20100.html](http://www.piano.or.jp/report/04ess/livereport/2015/08/19_20100.html))のバランスをどう取るかということでもある。

音楽の音楽療法的な側面については、日本をはじめ各国で多くの研究や臨床例がある。特にピアノを練習することで脳の構造が変わり、発達障害や認知症を回復させる効果もある(脳科学観点から~澤口俊之先生インタビュー参照 [http://www.piano.or.jp/report/04ess/livereport/2015/07/29\\_20010.html](http://www.piano.or.jp/report/04ess/livereport/2015/07/29_20010.html))。音楽はたしかに様々な健康回復に寄与している。さらに将来的には健康維持・予防することもできるだろうか。そして精神科治療費・療養費を軽減することはできるだろうか。「ピアノをやっている人は未来に夢を描きやすい」と脳科学者・澤口俊之先生はいう。これは精神衛生上においても大きな意味をもつ。

### 高齢者×アートの取り組み、 および社会的インパクト研究(英)

#### ◆大学と連携して社会的インパクト研究

英楽団マンチェスター・カメラータでは、健康と医療に関するプロジェクトや研究調査を行い、音楽の社会的インパクトを測っている。たとえば国内の大学と提携して「音楽創造ワークショップが抗精神病薬をどれほど減らすことができるか」という研究では、57%減少という結果が出たそうだ。また自閉症児を対象にした“Music in Mind”プロジェクトでは、プロの演奏家と音楽療法士と一緒に即興ワーク

ショップを行うことによって、自閉症児の潜在的なパーソナリティや表現力を引き出すことを目指している。これは2018年までに15倍増(200→3000人規模)を見込んでいる。

また現在、マンチェスター大学およびランカスター大学との共同研究で、世界初となる多感覚応用のアセスメントツールを開発中だ。さらにアルツハイマー協会とも連携して、テムサイド地区の自閉症患者の抗精神病薬をなくす、または減らす調査研究をし、外部機関New Economyがそれを評価している。(4/16ブリティッシュ・カウンシル主催「フューチャー・セッション：高齢社会における文化芸術の可能性」より)

大学と連携した社会的インパクト研究が進めば、その経済的効果も算出できるようになるだろう。音楽はまだ大きな可能性を秘めている。

## ⑤ 人的資本投資の21世紀～経済学者に聞く

GDPで測られない部分にこそ、未来の世界が求める幸福がある。これは世界的な傾向であるようだ。21世紀の社会が求める世界観や思想とは何か、それはどのような指標で測られ、どのように政策に反映されているのだろうか。また音楽・音楽教育の現場で生み出される活動には、どのような社会的・経済的価値があるのか。エコノミストの福島清彦先生(元立教大学経済学部特任教授)にお話をお伺いした。

### 世界の新しい幸福度指標は「人」と「社会」

—この50年間でピアノ指導者のネットワークが築かれるようになり、その結果、お互い学び合ったり応援したり、先生方の意識が変わり、指導成果も高まっています。また習う方も、音楽を教わるだけでなく、音楽仲間との交流や社会関係を広げることにも価値が見出されるようになってきました。ただ、このような活動はGDPという指標では測りにくい一面があります。音楽を学ぶことの社会的・経済的価値、また余暇時間の価値はどのように捉えることができるでしょうか？

国の経済発展や拡大速度といった視点を離れ、個人の幸福度とその維持増大へ視点を移したとたん、このように、国民の幸福度を支える多くの“資本”が見えてきました。幸福度を測る重要な指標として、給料をもらうための仕事だけではなく、人と人のつながりや人間関係などがあります。またピアノなどの習い事は、知的資産になりますね。ジョセフ・スティグリッツの本には24時間の使い方の配分がありますが、余暇活動の中に音楽が入っているのは良いと思います。CDを聴くだけでなく、自分で弾くのがいいですね。精神の集中度や向上心を培ってくれますから。米国国防長官まで務めたレオン・パネッタ氏は、中学生の頃にピアノを学びコンサートまで開いて、地元新聞に「才能ある」と褒められたそうです。自叙伝では、そのころ培われた向上心や成果が後まで影

響を与えたと語っています。

カナダ、イギリス、フランスの国勢調査では、教育、健康、人とのつながりなどが重視されるようになり、「あなたは見ず知らずの新しい



い人に出会った時に信用できますか」「ボランティア活動をしていますか」「自分が幸福だと思いますか」「あなたは健康ですか」などを調査しています(1から10で回答)。アメリカでは国民の健康度を測る開発が始まっています。またOECDの統計調査では格差を重視し、政治への参加度(投票率)、健康度、教育度などが高所得層と低所得層でどう違うのか、なども測っています。アメリカでは中卒と大学・大学院卒では投票率が3倍くらい違うのですが、高学歴だと高収入で投票率も高く、「自分で社会を変えたい、変えよう」という意識が高くなる傾向にあります。格差があると幸福度や勤労意欲に影を落とすので、その点を重視しながら調査しています。

また国連では2011年に、GDPを補完する新しい統計を開発することが満場一致で可決されました。2014年には140か国20年間を調査していますから、新しい国際比較統計が誕生したといっていでしょう(Inclusive Wealth Report, IWR 2012, 2014)。その新しい指標とは次の4つです。

- 人的資本(総合的な資産・富・健康・教育など)
- 社会関係資本(人と人とのつながり)
- 生産資本(企業の設備や政府が作った道路など)
- 天然資本(農業用地、牧草地、地下石油など、それを使って生産活動ができるもの)

各資本の残高を調べて、一人当たりどれだけかを計算します。人的資本は教育、健康、勤続年数などを指しますが、大学卒業後仕事をしている限りは毎年14%ほど人的資本残高が増える計算になります。(教育実績には、国や大学の条件の違いなどは反映されていない。また社会資本については数値化が難しく、現在アンケート調査のみ)。

その結果、日本が世界で最も豊かであるという結果が出ました。

## 今現在の支出削減より、 未来のための投資を

—このような多角的で客観的な指標を持つと、自分の置かれている環境を改めて振り返ることができますね。教育の重要性については各国いかがでしょうか。

アメリカのオバマ大統領は教育も重視しており、大統領就任と同時に教育分野への投資が倍増しました。また



2年制短大の授業料を連邦政府が出すことをオバマ氏が提案しており、どんなに貧しくても勉強する気があれば行ける方向に向かっています。また幼児教育にも力を入れ、特に重要とされる0~5歳の時期に幼児教育を行うよう州政府に呼びかけています。またEUはユンカーEU委員長が2020年までに64兆円の政府投資を提案し、その中に教育(人的資本投資)が入っています。

スウェーデンも教育に積極投資しています。財政赤字を減らしていく過程でも、政府は教育支出を減らさず、むしろ増加させました。2012年の時点で、スウェーデンの公的教育支出はGDP比6.7%で、先進国平均の6.2%を上回る水準を維持しています(参考:福島清彦著『政府投資拡大へ』p136)。

一方、日本の教育支出はGDP比3.6%(先進国中最低水準)、2013年度予算でも教育予算が3億円削減されています(前掲書p6、p21)。これ以上教育費を引き下げ

ることは、学力低下だけではなく、社会人としての業務遂行能力を低下させ、ひいては日本企業の生産性と競争力低下を招くと考えています。

緊縮財政でただ歳出を削減して財政赤字を減らすことよりも、未来の人材や環境のために投資すること。政府支出や財政赤字を減らしたら経済が良くなるという誤った観念が、日本、EUやアメリカにもまだあるので、『今こそ政府投資を』ではそれを正すことを提案しています。

—未来の人材育成に対する投資として、教育の質・量ともに高めることは大事ですね。音楽では、先生に教わった基礎を踏まえながら自分で応用する力を養うアプローチが、日本でも広まりつつあります。そのような力は、将来自分で生き方や働き方を見出すことにも繋がるのではないかと思います。

## ⑥ 世界の文化費・教育費のトレンドは？

文化費・教育費には、その国が人や社会をどう捉えているのかがよく表れている。パリに本部を置くユネスコは、「2030年までに公正で包括的な教育と全ての人のための生涯教育を達成すること」を掲げ、各国GDPの4～6%、または公共事業の15～20%を教育に割り当てることを目標にしている (UNESCO POST-2015 INDICATORS)。

では、各国の文化費 (および教育費) のトレンドはどうだろうか？フランス、イギリス、スウェーデンの事例をご紹介します。

### フランス×人間理解と能力開発

国家予算の文化費に占める割合が高いことで知られるフランス。これまで、芸術の理論的研究＝大学＝高等教育・研究省管轄、芸術の実践＝専門学校＝文化・コミュニケーション省と、管轄機関が分離していた。しかし近年では、教育と文化、理論と実践の歩み寄りがみられる。大学と専門学校の連携や大学院課程再編により、より包括的で学際的な芸術教育・研究を行うようになってきているようだ。

一例としてパリ国立高等音楽院とソルボンヌ大学の連携、IRCAM (フランス国立音響音楽研究所) とパリ第六大学との連携などがある。そしてこの動きを象徴するのが、2011年にパリ高等音楽院を含む13の高等教育機関が共同設立した研究大学である (Paris Sciences et Lettre, PSL、現在メンバーは22校、高等教育・研究省管轄)。107の研究室、3,200名の研究者 (ノーベル物理学賞、化学賞、文学賞、生理学・医学賞、経済学賞受賞者などを含む)、18,500名の学生、300万点の文献資料、50万点の文化財などを有している。目的は、異なる分野を連携させること、イノベーションと創造力を活性化させること、フランスや世界中の才能を惹きつけ、新しい才能を生

み出すこと、そして研究こそが経済活性化の真の要因となること、としている。

その中に、学際的に芸術を研究する博士課程も創設された (Science Art Création Recherche, SACRe)。対象となるのは音楽家、映画監督、芸術監督、俳優、デザイナー、ビジュアル・アーティスト、人文学、社会科学、科学などの研究者など。芸術の理論・実践両面を重視しつつ、分野をまたぎながら、新しい枠組みで研究を行うものである。その成果はこれから出てくるだろう。

では、この研究大学はどのような文脈で生まれたのか？

フランスでは2010年サルコジ政権下において「将来への投資」プログラムをスタートさせ、科学技術分野から教育分野に至るまで、国全体のイノベーションを喚起させるための投資を行っている。その一環として高等教育システム再編・研究分野の活性化をめざした“エクセレンス・イニシアティブ”が据えられ、63.5億ユーロ (約8,890億円) が投資された。現在までPSLを含む8つのプロジェクトが採択され、それぞれ7～8億ユーロ (約980億～1120億円) が投資されている。(『カントリーレポート～フランス』p20、ストラスブール研究連絡センター、2015年)

なお「将来への投資」プログラムには、学生の起業家促進計画も含まれており、若年世代の能力開発を促し、社会へ生かすことが期待されている。GDPに対する総研究費の割合は2.26%で、EU平均を上回る (前掲書p1)。

こうした一連の動きには、人間性をより俯瞰的にとらえ、人間の能力をより多面的・包括的に高めて、社会を活性化するという期待が伺える。フランスにおける芸術の学術的研究・実践はヒューマニティーズを

踏まえたもの、との見方もある。(p43, Efva Lilja “ART, RESEARCH, EMPOWERMENT, On the Artist as Researcher” )。人間にとって芸術とは何か、人の営みとしての芸術に投資する、そんな思いが見えてくる。

## イギリス×全ての人に アートを&経済効果測定も

英国では芸術作品や文化遺産などの文化資源がすべての人に行き渡ること、芸術によって人と人を繋ぐこと、文化資源がもつ価値を最大限に引き出して社会にインパクトをもたらすこと、芸術によって雇用を生み出すこと、芸術の社会的・経済的価値を明らかにすること等、芸術の有意義な生かし方を模索している。

その一つとして、アーツカウンシル(文化・メディア・スポーツ省傘下)では2010年~2020年の文化戦略10カ年計画を策定した。「すべての人に素晴らしい芸術を(Achieving Great Art and Culture for Everyone,2010)」プロジェクトでは、2012~2015年で10億ポンド(約1,940億円)の投資が約束されている。また2012年度五輪文化プログラム(Cultural Olympiad)には3600万ポンド(約69.8億円)が投資され、その結果、5370点の芸術作品および委嘱作品が、40,464名のアーティストによって創出されたことが報告された。うち6160名が新人、806名が障がい者である(Arts Council England’s 10-year strategic framework, 2010-2020より)。2020年までに達成したい点として、芸術をとおして人と人を繋げること、地方公共団体や民間セクターとのパートナーシップを構築すること、レジリエンスのある社会を築くこと、などが挙げられている。

英国では芸術の社会的・経済的価値に対する認識を深め、公的資金を有意義に効率よく生かすために、大学や各種研究機関と提携した効果測定も積極的に行われている(参考:第4章 第4回記事 [http://www.piano.or.jp/report/04ess/livereport/2015/09/04\\_20142.html](http://www.piano.or.jp/report/04ess/livereport/2015/09/04_20142.html))。た

例えば英国内美術館の経済的効果を測定した2015年度報告書([http://www.artscouncil.org.uk/media/uploads/The\\_Economic\\_Impact\\_of\\_Museums\\_in\\_England-FINAL\\_REPORT.pdf](http://www.artscouncil.org.uk/media/uploads/The_Economic_Impact_of_Museums_in_England-FINAL_REPORT.pdf))によれば、美術館は国内経済に14.5億ポンド(約2813億円)の貢献をし、38,165名の雇用を創出し、公的助成1ポンドに対して3ポンドの収益を生んだ、と述べている。その実績を踏まえ、新たに1750万ポンド(約33.9億円)の投資を行うことを発表している。

またファンドレイジングスキル向上への取り組みも盛んである。たとえばアート・ファンドレイジング&フィランソロピー協会では、リーズ大学と連携して、大学院レベルのサーティフィケートを授与している。これは同大ビジネススクールとパフォーマンス・文化産業スクールが共同開発した新しいコースで、修了後、アーツマネジメントや文化リーダーシップを学ぶ修士課程へとキャリアを発展させることもできる。(Arts Fundraising & Philanthropyより)

なお、文化と教育の歩み寄りも英国でも見られる。英国全土の児童や学生を対象に、歌や楽器指導を行うミュージック・エデュケーション・ハブ・プログラム(Music Education Hubs)は、まさに教育省からの投資である(2015~16年度は7,500万ポンド)。

## スウェーデン× 民主主義社会の創造

スウェーデン文化省は、文化、メディア、民主主義、人権、マイノリティ、サーミ族の言語と文化保護、また差別撲滅運動、市民社会構築、宗教なども取り仕切る。現文化大臣アリス・バー・クーンケ(Alice Bah Kuhnke)は、「アートは自由のある場所にしか生まれず、また存在することができない」という信念から、文化的生活の独立性を目指し、他の政策分野と協力しながら文化政策を進めていきたいとしている。文化省は以下5つの課に分かれている。

- 芸術・海外コーディネート課  
(Division for the Arts and International Coordination)
- 文化遺産と生活環境課  
(Division for Cultural Heritage and Living Environment)
- メディアと映画課 (Division for Media and Film)
- 民主主義と市民社会課  
(Division for Democracy and Civil Society)
- 差別問題課  
(Division for Discrimination Issues)

中でも、民主主義と市民社会づくり (Division for Democracy and Civil Society) を文化政策として掲げるのは世界でも珍しいかもしれない。内容としては、たとえば選挙の透明性、影響力、政治参加の確保、民主主義の認識、暴力的な過激派から民主主義を守ること、市民社会における組織に対する政府助成のコーディネート、市民社会の研究と統計調査を通じた知識普及、等がある。文化政策分析機関 (The Swedish Agency for Cultural Policy Analysis) があり、専門家による文化政策評価、分析、効果測定などが行われている。

なお2015年度政府予算では、創造性、社会参加、ダイバーシティの強化を目指している (Government's Spring Fiscal Policy Bill 2015)。その一つが、クリエイティブ・スクール・イニシアティブで、SEK 1000万 (約1.5億円) が割り当てられた。これは幼少期からアートに触れ、創造活動をとおして成長する場を提供するプログラムで、プレスクールの文化的環境を高めることを目指している。対象となるのはすべての義務教育校で、州立および私立学校ともに適用される。2008～2014年までに累計SEK1億7300万 (約25.9億円) が拠出され、2016～2018年にはさらに助成が増える予定である。

スウェーデン文化大臣は海外に向けても積極的に発信しており、「文化は持続可能な民主的社会を築くのに欠かせないものであり、そこではすべての人が耳を傾けてもらい、話を聞いてもらう場がある」とスピーチした (2015年度ISPA国際会議にて<http://www.government.se/speeches/2015/05/speech-at-the-ispacongress-2015/>)。

このスウェーデンの動きは、我々にも多くの示唆を投げかけてくれる。

このスウェーデンの動きは、我々にも多くの示唆を投げかけてくれる。

## 7 世界的に投資が進む人文学研究、音楽も力に

### 学際的研究が進むと、 なぜヒューマニティーズが 重要になるのか

各国には独自の教育体制や文化があるが、グローバル社会全体ではどうだろうか。今世界中で、学術情報アーカイブのオンライン化が急速に進み、国境を超えて、投資や人材が集まっている。その先駆けである米アンドリュー・メロン財団は、数十年かけて学術情報インフラを構築してきた (JStor, ARTStor)。その目的、経緯などはこちら ([http://www.piano.or.jp/report/04ess/livereport/2013/09/13\\_16598.html](http://www.piano.or.jp/report/04ess/livereport/2013/09/13_16598.html)) をご覧頂きたい。

最近では研究者の情報交換や発表機会が増え、2008年に創設されたリサーチ・ゲート (Research Gate、本拠地ベルリン) には現在700万名を超える科学者・研究者が登録し、1900万点を超える論文等が公開されている。ビル・ゲイツ等が投資している。

また2008年に起ち上げられたアカデミア・エデュ ([Academia.edu](https://www.academia.edu/) <https://www.academia.edu/>) には多分野の研究者・学者が集い、SNSにより活発に情報公開・交流が行われ、これまでに1770万ドル (約17億円) の投資を引き出している。

このように国境を超えて学術研究情報インフラが構築されることによって、多くの知が集積・共有され、そこから新たな命題を見出し、より高度で人類普遍的な研究が進められていく。また多様な分野が集まる場ではより普遍的なテーマが見出され、学際的研究が増えていく。(参考: 「新しい知の表現」[http://www.piano.or.jp/report/04ess/livereport/2013/09/13\\_16598.html](http://www.piano.or.jp/report/04ess/livereport/2013/09/13_16598.html))

そこで今相対的な価値が高まっているのは、ヒューマニティーズ (Humanities、人文学) である。「人間と

は何か」「人間とはどうあるべきか」という普遍的な問いかけがあるからだ。デジタル・ヒューマニティーズ学会も存在し (ヨーロッパ、日本、カナダ、オーストラリアなど)、デジタル人文学学術情報の有効活用、新たな研究法・教育法の模索、新しい社会的命題の発見などを、グローバル社会に発信している。2015年12月に台湾で開催される第6回国際会議では、「東アジア」がテーマになるそうだ。(参考資料 <http://eadh.org/news/2015/06/24/cfp-focusing-east-asiathe-6th-international-conference-digital-archives-and-digital>)

### ヒューマニティーズの音楽・ 芸術分野への応用

#### ◆音楽を通して人生を見せる

では音楽・芸術分野では、ヒューマニティーズの考え方がどのように反映されているのだろうか。アメリカでは1年次に人文学や教養科目に力を入れている大学が多く、スタンフォード大学には音楽や芸術を題材にして人間の思想を考える科目、コロンビア大学に至っては” Music Humanities” という全学必修科目がある。

またフランスには、様々な音楽様式や形式 (クラシック、ジャズ、シャンソン、ポップス、世界各国の民族音楽など) と様々なスタイル (コンサート・ミュージカル・劇・パントマイム・人形芝居など) を組み合わせた音楽教育プログラムがある。目的は音楽を通して「人生」を見せることだ。(「音楽劇を通して、日常とは違う世界の扉を開く」～子供の可能性を広げるアート教育vol.1 [http://www.piano.or.jp/report/03edc/art\\_frnc/2008/06/13\\_4581.html](http://www.piano.or.jp/report/03edc/art_frnc/2008/06/13_4581.html))

「エンターテインメントや教育の要素だけではなく、生や死、愛・・・といった人生の様々な局面を見せることも大事だと思います。学校や家族に囲まれ

る日常生活とは、違う世界を垣間見せる入り口になりますね。それらは人生の一部であり、タブーではないのです。」

大学院でフランス近代文学を専攻したマリス・フランクさん (Cité de la Musique 青少年プログラム 主担当) は、そう語る。子どもにはあらゆる時代や形式の音楽、様々な感情や感覚を知ってほしい。それを感じて受けとめる能力が備わっているから一。このような考えにもとづき、Cité de la Musique では年間20回の教育プログラムが行われている。

## ◆音楽や芸術で次世代リーダーを育成する

教育、環境、健康、経済、平和構築など世界共通課題に取り組む、ザルツブルグ・グローバルセミナー (<http://www.salzburgglobal.org/>) というグローバルリーダー育成組織がある。第二次世界大戦後にふたたび対話の場を持つことを目的として創設された。現在は「イマジネーション」「サステナビリティ」「社会的正義」をテーマに、あらゆる方面からの専門家や研究者を招聘し、フォーラムの開催や次世代育成などにあたっている。

「イマジネーション」部門では、音楽やアートで想像力を養う文化芸術プログラムがある。次世代文化リーダーが集まるヤング・カルチュラル・イノベーター・フォーラムでは、芸術の潜在力 (社会変革を起こす力など) の認識を深め、様々なレベルでの文化交流を促し、リーダーとしての資質を高める。また政策決定の場において芸術の存在感を高めること、芸術が持続可能な経済発展や社会整備の推進力となるよう支援することも、このフォーラムが目指すところである。

ヤング・カルチュラル・リーダーズ・フェローのマーク・ギルスピー氏 (Mark Gillespie, general and artistic manager of Orchestra of the Americas) は、音楽や芸術は自分の

限界を広げ、それを越えることを助けてくれる、オーケストラも早い段階から若い世代と繋がる必要がある、と話している。

この組織に投資するのは、オーストリア科学・研究・経済省を始め、ビル・ゲイツ財団、アンドリュー・メロン財団、ロックフェラー財団、ナイト財団などの米大手財団から、ドイツ、メキシコ、日本、韓国、香港などの各国銀行や政府組織、健康財団、ベルギー食糧危機財団、国際ホロコースト追悼連盟、国際美術館・図書館サービス機構などの国際組織、など多数である。またパートナーにはアメリカ、アフリカ、アジアなどの大学が名を連ねている。

地元ザルツブルグ音楽祭もパートナーの一員である。同音楽祭は第一次世界大戦後に分断されていたヨーロッパを再び結びつける目的で創設されたのであるから (参考: 「世界大戦直後のヨーロッパで、人心を結びつけたザルツブルグ音楽祭」 [http://www.piano.or.jp/report/04ess/livereport/2010/08/12\\_14353.html](http://www.piano.or.jp/report/04ess/livereport/2010/08/12_14353.html))、いわば同志である。

なお音楽祭は世界各国からの聴衆、グローバル企業協賛や地元からの寄付、公的資金 (30%) で成り立っている。小国ながら政治的中立性を生かし、世界の知の拠点となっているのは注目に値する。

### 音楽と人間観で結びつく

最近では、自身の思想や信条に基づき、国境を超えて人が結びつくようになっている。音楽や芸術の世界でも同様である (参考: 「音楽コミュニティは国境を超えて深化する」)。たとえば1999年に中東で創設されたウエスト=イースタン・ディヴァン管弦楽団 (1999年~、ダニエル・バレンボイム&エドワード・サイード設立) はよく知られている。イスラエルとパレスチナの若手音楽家が同じステージで演奏することで、文化面から平和に貢献するという理念を掲げて活動している。現在もバレンボイム音楽監督をはじめ、懸命の努力がなされている。

また2009年にはイタリア人ホルン奏者アレッシオ・

アレグリーニによって「人権のための音楽家オーケストラ」(Musicians for Human Rights Orchestra <http://www.musiciansforhumanrights.org/>) が創設された。これまでにマリア・ジョアン・ピレス、エレヌ・グリモーなどが共演している。同組織ではファンドを起ち上げ、人権侵害、人身売買、健康被害、などの問題を抱える国やコミュニティに寄付している。そしてこの組織にはユニセフ、国境なき医師団、国境なき音楽家などの組織が協賛している。

人間とは何か、人間としてどう生きたらよいか、という問いかけを発する時。時に道徳は国や社会の意向や規範が反映されやすいが、ヒューマニティーズ(人文学)は人間を多面的に探究する普遍的な学びである。音楽も、そのひとつなのである。